

令和 7 年度 指定管理者モニタリング評価シート

施設名		石巻市おしか家族旅行村オートキャンプ場		
施設所管課		牡鹿総合支所地域振興課		
指定管理者		太平ビルサービス株式会社 石巻営業所		
指定期間		令和 3 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 3 1 日		

指標名		単位	目標値	実績値
活動指標	年間利用者数	人	9, 000	7, 388
成果指標	利用者満足度（アンケート結果）	%	65	98. 6

評価項目		内容	自己評価	所管課評価
履行の 確認	法令遵守	条例、協定書、その他業務に係る関係法令等を遵守しているか。	A	B
	人員体制	必要な資格、経験を有するものなど、事業計画書に即し、人員を過不足なく配置しているか。	B	B
	職員研修	業務に必要な研修・教育が行われたか。	B	B
	維持管理業務	協定書に従い、開館日、開館時間を遵守しているか。	A	B
		基準に基づき、清掃、保安・警備、修繕等その他維持管理業務が適切に行われたか。	A	B
		外部委託の内容は、事前に市の承認を受けており適切であるか。	A	B
		外部委託事業に対して協定書等を遵守させているか。	A	B
	連絡調整	市、関係団体等との連絡調整、報告を適切に行っているか。	A	A
	報告書提出	協定書等に従い、各種報告書を市に提出しているか。	B	B
	利用料金	利用者からの料金徴収や現金管理が適切に実施されているか。	A	B
	ソフト事業	基準に基づく事業が適切に行われたか。	B	B
	自主事業	施設の目的に沿った自主事業が適切に行われたか。	B	B
	個人情報	個人情報の取扱いが適正に行われたか。	A	B
	情報公開	情報を適切に管理、公表しているか。	A	B
	管理記録	業務日誌及び点検、修繕等の履歴を適切に整備・保管しているか。	A	B
	緊急対応	事故、災害等の緊急時の連絡体制が確保され、またマニュアルが整備されているか。	A	B
		避難訓練を実施しているか。	C	B
苦情要望	苦情、要望等に対して迅速かつ適切に対応しているか。	A	B	
サー ビス の 質 の 評 価	利用者満足度	利用者アンケート調査を実施し、その結果は妥当であるか。	B	B
	利用者対応	服装、挨拶、態度などの接遇は適切であるか。	B	B
	利用促進業務	利用促進を図るための取組は十分であったか（運営、広報等の工夫改善、自主事業の実施状況等）。	A	B
	利用状況	利用者数・稼働率等は適切な水準であるか。	A	B
	事業運営	実施された事業内容は、質の高いものであったか。	A	B
	運営業務	職員間で適正な情報共有がなされているか。	A	A
安 定 性 の 評 価	経理事務	指定管理料専用の口座、帳簿等を備え、適切に経理事務を行っているか。	A	B
	収支状況	収支予算書と比較して収支状況は妥当であるか。	C	C
	予算執行	収支予算書の範囲内で適切に予算を執行しているか。	A	C
	経費削減	経費は縮減され、または縮減に向けた努力は行われているか。	B	C
	経営状況	決算書等により、対前年比で大幅な変動がなく、業務の継続が可能な状態であるか。	C	B

総合評価		B
------	--	---

成果・課題等	指定管理者	コロナが明けてからは旅行先の選択肢が増え、キャンプをする人が減ってきたこともあり、利用者数は少しずつ減少しております。そのため、益々の広告活動を強化して施設発展に努めていきたいと考えております。また市職員の方と連携・協力をしながら施設維持管理に努めておりますが、課題要素としては施設内設備及び建物の経年劣化による修繕必要箇所が年々増加しております。小修繕費（年間 1 0 0 万）内では収まらない状況でありますので、市の予算が厳しい現状は理解しておりますが、地域発展の為に予算拡大をご検討願います。
	所管課	令和 7 年度は火災等の事案が発生したが、指定管理者による初期対応及び市への報告は迅速かつ適切であり、日頃の訓練の成果が十分に発揮されたものと評価できる。 キャンプブームは落ち着き、全体の利用客は減少しているものの、ソロキャンプの割合は増えているとのこと。利用者満足度は非常に良好であり、月に複数回利用するリピーターも見受けられることから、施設運営について一定の評価を得ているものと考えられる。一方、アンケートは回答数が少なく、結果に偏りが生じた可能性があるため、今後は実施方法等の改善が必要である。なお、アンケート実施期間等について市から十分な指示ができていなかった点は、市としての課題でもある。 利用者からは施設・設備の老朽化に関する意見が多く寄せられており、今後も計画的な修繕を進める必要がある。 収支決算書では赤字計上となっており、その要因の一つとして広告宣伝費が大きな割合を占めているものと考えられる。指定管理者は利用者数の減少傾向への対応としてさらなる広告活動の強化を計画しているが、今後は費用対効果を十分に検証しながら実施していくことが重要である。 市報や市公式LINEなど、市が保有する広報媒体についても積極的に活用し、経費の抑制と効果的な情報発信の両立を図りながら、利用者の確保及び収支改善に向けた取組を進められたい。 また、施設のSNS（X、Instagram）については更新頻度が低い状況が見受けられることから、施設の魅力やイベント情報等を継続的に発信し、利用者との関係強化や新規利用者の獲得につながる取組に期待したい。